



第5分科会

原発と私たちの暮らし

原発・放射能・自然エネルギー・生態系は

これからの日本、私たちの暮らしは

助言者 川島 啓一（県立朝霞高校教員）

司会 箕輪 愛子

記録 橋本 千代子



はじめに助言者の先生によりパワーポイントを使って原発事故の被害の説明がありました。

(イ) 原発の被害について

- ① 生体濃縮（魚などの中で）により何倍にもなるケースがある。
- ② 内部被ばくは細胞内に取り込まれ、長期にわたって被ばくをもたらす。
- ③ 成長期の子どもたちは細胞分裂が活発に行われ影響を受けやすいにもかかわらず政府は直ちに健康に影響を及ぼす危険はないというのはなぜか？

日本の原発の導入に動いたのは誰か？の問いでは中曽根康弘衆議院議員（後の首相）と正力松太郎氏（当時読売新聞社主で日本テレビ社長、後に政府の原子力委員会委員長）で、1950年代にアメリカと日本の政治家たちは、電力会社を中心に政治家、大企業、官僚、御用学者、銀行、マスコミを集め、原発を平和利用のためにと安全神話をうたい、原子力村を設立し計画的に作り上げられた。また電源三法という地方交付金を使って地方の住民を買収し、原発建設を利権がらみで推進してきたことなどが語られました。

(ロ) 原発の問題点について

- ★人為ミス・自然災害による大事故の危険性を常にはらんでいる
- ★放射性廃棄物を無害化する方法が確立されていない
- ★放射性廃棄物の処分や廃炉に莫大な費用がかかる
- ★猛毒で核爆弾に使えるプルトニウムを大量に生産する

★膨大な温排水により、周囲の海の生態系を壊す

★原発が出す熱量のうち発電に使うのは3分の1で残りの3分の2は温排水として放出される

★いったん大事故が起きると、そこに半永久的に住めなくなる。

放射能は蓄積し、放射能廃棄物という負の遺産を、孫子の代まで半永久的に残す

★原発の電気は決して安くはない

揚水発電に関わるダム建設費、特別会計と一般会計から支出される原子力関連の支出（30年間あまりで総額12兆円）、放射性廃棄物の処理費用、原発事故の処理費用と被害者への保障などを含めると1キロワットあたり5.4円ではとてもすまない

（ハ）自然エネルギーの経済効果について

★ 2004年には15万人だった自然エネルギー産業の雇用者数も自然エネルギー政策が拡充した影響で毎年3万人以上もの雇用が増え続け、2010年には36万人になった。世界的な自然エネルギーへの取り組みが本格化するに従って投資額も年々かなりのスピードで増加し、2002年と2010年では10倍以上の増加となっている。中でも地熱発電は原発20基分、日本の埋蔵量は世界3位となっている。

世界で利用可能な自然エネルギー資源推計

太陽エネルギー2850倍、風力200倍、バイオマス20倍、地熱5倍、波・潮力2倍、水力1倍で合計すると、世界のエネルギー消費の3078倍を供給可能。

★ 日本の1k m²あたりの地震の発生数は世界平均の130.5倍という。やはり、アイスランドのように自然エネルギーへの転換をしていく政策が求められている。

(二) 懇談の中で

★ 工藤市議会議員さんからは「市民から学校の校庭、プールや公園、通学路休職の食材、農地などの放射線測定の公表と除染や線量形の貸し出しの要望があり市に対して要請をしてきました(市の広報およびホームページに公表)」と報告されました。

★ 福島原発事故が収束を見ない今、不安な日々をすごしている。浜岡原発を始め、どこの原発も再稼働は望まない。これからの日本を考えると人類と共存できない原発はなくし、自然エネルギーへの転換を求めてがんばりたい。10/14に文部科学省から放射線に関する小・中・高・向けの教材用の副読本が公表され、その内容についての意見が出されました。

原発の安全神話

メディアが原子力安全宣伝を行ったのは50年以上前からで1953年12月にアイゼンハワー米国大統領が国連総会で行った演説「アトムズ・フォーピース」(平和のための原子力)がきっかけとなり原子力の平和利用が焦点となりました。1945年広島、長崎を襲った惨禍、(原爆による21万人以上の犠牲者が出た)をまったく忘れたかのように「原子爆弾そして危険きわまる放射能、これはなんと言っても不当な誤解である」と原発導入を高らかにうたう……ここに「安全神話」がありました。

1954年3月太平洋のビキニ環礁を航行していた日本漁

船・第5福竜丸が、米国の核実験による死の灰を浴びる事件が起こり、乗組員23人全員が被ばく、船長の久保山愛吉さんは半年後の9月に死亡しました。これを契機に反核平和運動が広がる中、政界進出の野望を抱いていた正力氏は、政治的求心力を得るため原子力に着目、新聞テレビをフルに使い、原子力の平和利用キャンペーンを繰り広げました。読売新聞社は1954年8月新宿伊勢丹百貨店で「誰にでも分かる原子力展」を主催し、原爆と原発は違うと宣伝し、あろうことか第5福竜丸の舵やビキニ核実験の灰までも展示しました。

1955年、正力氏は、米国から世界初の原子力潜水艦ノーチラス号を製造したジェネラル・ダイナミックス社のホプキンス会長らを、「原子力平和利用使節団」として招聘、同年11月から引き続き巨費を投じて米國務省と共同で原子力平和利用大博覧会を全国で開催、それを読売新聞と日本テレビの全機能あげて報道し、世論の一変を期したのです。

米国では國務・国防両省が共同して、米原子力政策を好意的に理解するよう宣伝することを提示し、具体的な手段として、①日本人研究者用の育成②日本国内での原子力博覧会の開催・・・などを列挙しています。

この全国で開催した平和利用博覧会を広島市の平和記念資料館で行ったという話には驚きで、戦争で広島に原爆が投下され犠牲になられた方々の気持ちを逆なでするものではないかと憤りをおぼえました。また、原子力発電を推進するために税金から出されている原子力広報、教育予算は毎年60億円規模にのぼり、シンポジウムの開催や説明会、新聞雑誌の広告など多種多様で、請け負っているのは、日本原子力文化振興財団などに加え、電通、博報堂や産経新聞などです。子どもを対象としては「わくわくエ

「エネルギー学校子どもエネルギー探検隊」として4日間の無料体験イベントなどを、行っている。

申し合わせ事項

これからも原発の問題点などについて学び人類と共存できない原発をなくしていくよう運動してゆきましょう。

2011年10月14日に文部科学省より公表された小・中・校向けの放射線に関する教材用の副読本について学習を進め意見を上げていきましょう。

市への要望事項

1、学校の校庭、プールや公園、通学路や農地、学校給食の食材などきめ細かな放射線測定の公表と除染、放射線量系の貸し出し台数を増やしてください。

2、東日本大震災福島原発事故により福島の人々および国民は甚大な被害を受けました。浜岡をはじめ、日本にあるどの原発も再稼働しないよう国に働きかけてください。

3、人類と共存できない原発から、日本の原発53基の約40倍もあると環境省が試算している自然エネルギーの導入に向けて働きかけてください。